

ウクライナ侵攻から一年、あらゆる戦争施策に反対し、 平和な社会の実現をめざす中央執行委員会声明

2022年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻から一年、両国とも10万人以上の死傷者を出したと言われる中、未だ戦争は終結しない。JR東労組は、かけがえのない「命」が次々と失われる戦争に反対である。関係国は一刻も早く戦争を終わらせるべきである！

いかなる理由があろうとロシアの軍事侵攻は許されない。しかし、NATO(北大西洋条約機構)の東方拡大が侵攻の要因の一つになったことも事実である。それに加え、ウクライナがドンバス地域の停戦を合意した「ミンスク合意」を履行せず、米国と歩調を合わせ、ロシアとの軍事敵対路線を鮮明にした結果、戦争が勃発したことも事実である。

そして、戦乱が長期化・拡大化しているのは米国・NATOにも責任がある。なぜならば、ウクライナの戦闘に用いられている兵器は米国・NATOが提供したものであり、戦争はロシア対NATOの性格を強めているからだ。関連する米国・NATOの軍需産業が、ウクライナへの武器供与によって莫大な利益を上げていることを見逃してはならない。ロシアの軍需産業もまた然りである。どちらかが善でどちらかが悪という事ではない。戦争の原因や目的を見抜くことが重要である。

一方、日本政府はロシア侵攻を契機とした台湾有事や北朝鮮への警戒感を煽り、12月16日に安保関連三文書(国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画)の改定を閣議決定し、「今後5年間の防衛費を総額43兆円へ増額」「敵基地攻撃能力の保有」など、世界第3位の軍事大国化を鮮明にし、近隣国の警戒感を高めさせている。そのような中、岸田首相は任期中に憲法改正を実現することを幾度となく公言し、近隣国の緊張感をさらに高めているのが現状である。もはや、戦争は私たちに関係のない話ではない！

さらに言えば、ウクライナ侵攻で、駅や列車等の鉄道施設への攻撃によって多くの旅客と鉄道労働者が犠牲になった現実から目を背けてはならない。ウクライナやロシアで行われた鉄道の軍事利用を目の当たりにし、日本でも国交省の有識者会議で鉄道の軍事利用が議論されている。鉄道が軍事利用されれば、当然攻撃の対象となるのである。

JR東労組は、「ウクライナ避難民カンパ」を取り組み、ポーランドの連帯する仲間とともに、戦争で犠牲となった方たちへ支援物資を届け、「抵抗とヒューマニズム」の精神を育んできた。

戦争の長期化によって一部の者たちが利益を得ている現実とロシア侵攻を契機とした軍事大国化の道を突き進む日本の情勢の中、今こそ「抵抗とヒューマニズム」の精神を基軸にたたかいてつくり出して行く決意である！

JR東労組中央執行委員会は、あらゆる戦争施策に反対し、平和な社会の実現をめざすため、「憲法9条―世界へ未来へ連絡会(9条連)」の仲間との連帯を強化していく！全組合員のみなさん！共にたたかおう！

2023年 2月24日
東日本旅客鉄道労働組合
中央執行委員会